



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北川 元康

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	230,076	1.3	7,500	△40.6	16,204	△6.2	12,109	89.4
23年3月期第2四半期	227,054	25.6	12,616	—	17,276	—	6,392	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 9,980百万円 (51.5%) 23年3月期第2四半期 6,587百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	26.79	26.28
23年3月期第2四半期	14.14	13.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	576,128	296,818	49.7
23年3月期	577,045	288,257	48.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 286,535百万円 23年3月期 278,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.2	14,000	△40.1	31,000	△14.8	24,000	26.6	53.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	483,478,398 株	23年3月期	483,478,398 株
24年3月期2Q	31,664,169 株	23年3月期	31,471,354 株
24年3月期2Q	451,956,812 株	23年3月期2Q	452,030,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年11月4日(金)に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響や円高の進行により厳しい状況が続く中で、サプライチェーンの立て直しなどを背景として景気の持ち直しの動きが見られましたが、年央以降、海外経済の先行き不透明感が急速に強まり、厳しさを増すこととなりました。

当社グループにおきましては、被災した当社鹿島工場と電子材料生産子会社のエレクトロテクノ(株)は当初計画よりも早く復旧いたしました。また、震災や円高の直接的・間接的影響に加え、液晶向け一部製品の販売数量の減少などにより、営業利益は減益となりました。

一方、メタノール市況が高水準で推移したことから、海外メタノール生産会社を中心として持分法利益は増益となりました。

なお、投資有価証券評価損など26億円の特別損失を計上しましたが、特別損益は前年同期比で68億円の改善となりました。

この結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,300億円（前年同期比 30億円増（1.3%増））、営業利益75億円（前年同期比 51億円減（40.6%減））、持分法利益104億円（前年同期比 26億円増（34.2%増））、経常利益162億円（前年同期比 10億円減（6.2%減））、四半期純利益121億円（前年同期比 57億円増（89.4%増））となりました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、中国を中心とする堅調な世界需要とエネルギー価格の高止まりなどを背景として、市況が高水準で推移したことなどから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアやMMA系製品の市況上昇により、増収増益となりましたが、ネオペンチルグリコールの採算が悪化したことなどから、損益は前年同期並みにとどまりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、前年同期を下回る収益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は741億円（前年同期比 37億円増（5.4%増））、営業利益は4億円（前年同期比 9億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を83億円計上した結果、経常利益は81億円（前年同期比 44億円増（118.4%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドが樹脂添加剤用途に牽引されて増収増益となりましたが、メタキシレンジアミンの採算が原料価格上昇で悪化したことや円高の進行などから、業績は前年同期並みにとどまりました。

高純度イソフタル酸は、中国需要の減速により販売数量が減少したほか、円高や原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高・損益ともに改善しました。

以上の結果、売上高は675億円（前年同期比 126億円増（23.0%増））、営業利益は7億円（前年同期比 4億円増（147.0%増））、経常利益は1億円（前年同期比 5億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、鹿島工場の生産停止の影響で過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少したものの、半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルや海外子会社が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートは鹿島工場の生産停止や国内需要減などによる販売数量の減少に加え、原料価格の上昇により減収減益となりましたが、ポリアセタールは海外を中心として好調に推移し、前年同期を上回る業績となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けハードコートシートなどは堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの売上高が大きく減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は597億円（前年同期比 99億円減（14.3%減））、営業利益は37億円（前年同期比 48億円減（56.3%減））となりました。また、持分法利益を9億円計上した結果、経常利益は44億円（前年同期比 44億円減（50.1%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

半導体パッケージ向けBT材料は、エレクトロテクノ(株)の早期復旧の直後は携帯電子機器用途を中心として高水準の受注があったものの、7月以降は全般的にユーザーの在庫調整と実需の不振により販売数量が減少したことや、

製造コストの増加に伴う採算悪化などもあり、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野を中心として堅調に推移したことから、前年同期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は282億円（前年同期比 34億円減（10.8%減））、営業利益は34億円（前年同期比 15億円減（31.5%減））、経常利益は33億円（前年同期比 15億円減（32.0%減））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は3億円（前年同期比 0億円増（3.3%増））、営業利益は2億円（前年同期比 0億円増（32.5%増））、経常利益は9億円（前年同期比 0億円増（1.8%増））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産や商品及び製品などが増加した一方で、現金及び預金などが減少したことにより、前連結会計年度末比9億円減少の5,761億円となりました。負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金などが増加したものの、1年内償還予定の社債が償還となったことなどにより、94億円減少の2,793億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより85億円増加の2,968億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想の発表以降、世界経済の情勢が急激に厳しさを増し、国内外の需要が弱含む中で、円高や原料高を背景として化学品のマージンが悪化していることに加え、ポリカーボネートやB T材料の販売数量が下振れて推移しています。以上のことから、海外メタノール生産会社に係る持分法利益の増加が見込まれるものの、通期業績予想は前回予想を下回る見通しです。

なお、為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ110円を前提としております。

平成24年3月期 通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	480,000	21,000	37,000	27,000	59 73
今回発表予想 (B)	470,000	14,000	31,000	24,000	53 10
増減額 (B-A)	△10,000	△7,000	△6,000	△3,000	—
増減率 (%)	△2.1	△33.3	△16.2	△11.1	—
(参考) 前期実績 (平成23年3月期)	451,033	23,363	36,394	18,950	41 92

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,964	24,170
受取手形及び売掛金	112,029	111,126
有価証券	613	4,540
商品及び製品	36,334	43,648
仕掛品	10,312	10,704
原材料及び貯蔵品	21,570	22,641
その他	16,476	15,873
貸倒引当金	△778	△755
流動資産合計	244,522	231,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,453	50,393
機械装置及び運搬具（純額）	66,884	62,748
その他（純額）	59,485	71,915
有形固定資産合計	176,823	185,057
無形固定資産		
のれん	56	80
その他	4,175	4,243
無形固定資産合計	4,231	4,323
投資その他の資産		
投資有価証券	131,047	129,448
その他	20,883	25,808
貸倒引当金	△462	△458
投資その他の資産合計	151,468	154,798
固定資産合計	332,523	344,179
資産合計	577,045	576,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	68,012
短期借入金	69,845	81,035
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	1,869	1,341
引当金	5,912	4,773
その他	24,792	23,885
流動負債合計	182,527	179,050
固定負債		
長期借入金	75,850	64,933
退職給付引当金	5,402	6,157
その他の引当金	1,302	1,377
資産除去債務	3,472	3,480
その他	20,232	24,311
固定負債合計	106,260	100,260
負債合計	288,787	279,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,592
利益剰余金	236,597	247,577
自己株式	△7,920	△8,037
株主資本合計	306,238	317,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	1,851
繰延ヘッジ損益	—	△184
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△32,531	△32,425
その他の包括利益累計額合計	△28,142	△30,566
少数株主持分	10,161	10,282
純資産合計	288,257	296,818
負債純資産合計	577,045	576,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	227,054	230,076
売上原価	186,290	193,803
売上総利益	40,763	36,273
販売費及び一般管理費	28,146	28,772
営業利益	12,616	7,500
営業外収益		
受取利息	59	66
受取配当金	704	938
持分法による投資利益	7,760	10,417
その他	991	942
営業外収益合計	9,516	12,365
営業外費用		
支払利息	1,055	974
為替差損	1,850	571
出向者労務費差額負担	809	771
その他	1,140	1,344
営業外費用合計	4,856	3,661
経常利益	17,276	16,204
特別利益		
受取保険金	—	440
持分変動利益	—	17
特別利益合計	—	457
特別損失		
投資有価証券評価損	6,448	1,587
災害による損失	—	557
環境改善対策費用	296	488
減損損失	551	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
特別損失合計	9,073	2,653
税金等調整前四半期純利益	8,202	14,008
法人税等	1,174	1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	7,028	12,746
少数株主利益	635	636
四半期純利益	6,392	12,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,028	12,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,252	△2,325
繰延ヘッジ損益	—	△205
為替換算調整勘定	△758	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,935	△304
その他の包括利益合計	△440	△2,766
四半期包括利益	6,587	9,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,116	9,336
少数株主に係る四半期包括利益	471	643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,202	14,008
減価償却費	13,830	13,432
固定資産処分損益 (△は益)	211	281
のれん償却額	49	△51
受取保険金	—	△505
災害損失	—	557
減損損失	551	19
持分法による投資損益 (△は益)	△7,760	△10,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304	754
受取利息及び受取配当金	△764	△1,005
支払利息	1,055	974
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6,451	1,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
環境改善対策費用	296	488
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,045	74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,379	△8,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,693	8,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△469	△1,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124	57
その他	△3,294	810
小計	19,605	19,252
利息及び配当金の受取額	764	1,007
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,802	7,750
利息の支払額	△1,146	△957
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,393	△2,034
保険金の受取額	—	505
災害損失の支払額	—	△1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,632	23,953

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△191	△121
有価証券の売却による収入	484	220
固定資産の取得による支出	△12,197	△20,203
固定資産の売却による収入	666	315
投資有価証券の取得による支出	△2,081	△287
投資有価証券の売却による収入	19	274
その他	125	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,174	△20,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408	821
長期借入れによる収入	3,640	1,783
長期借入金の返済による支出	△2,715	△2,444
少数株主からの払込みによる収入	847	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△4	△118
配当金の支払額	△1,808	△1,808
少数株主への配当金の支払額	△419	△528
その他	△271	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△22,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	△935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,884	△20,019
現金及び現金同等物の期首残高	36,048	46,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,402	26,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,383	54,961	69,678	31,676	354	—	227,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	471	2,292	333	55	△5,021	—
計	72,252	55,432	71,970	32,009	409	△5,021	227,054
セグメント損益 (経常損益)	3,727	△350	8,865	4,990	961	△917	17,276

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△917百万円は、セグメント間取引消去816百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,733百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円、「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,172	67,578	59,715	28,244	366	—	230,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,572	827	503	1	39	△4,943	—
計	77,744	68,405	60,218	28,245	406	△4,943	230,076
セグメント損益 (経常損益)	8,138	189	4,420	3,394	978	△916	16,204

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△916百万円は、セグメント間取引消去△204百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

・災害による損失に係る保険金収入の計上予定について

当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっております。

当第2四半期連結会計期間において、当該被災に係る保険金の一部が確定したことにより、特別利益に受取保険金として計上しております。

なお、未確定の保険金につきましては金額が確定次第、計上を予定しております。